

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、製造業を中心として緩やかに回復しつつある。

すなわち、生産動向は、IT関連分野や自動車関連分野を中心に全体として回復傾向にあり、こうした状況を反映して雇用情勢も改善傾向が続いている。

一方、最終需要の動向をみると、個人消費は、一進一退の動きとなっている。住宅投資は、分譲を中心に増加している。公共投資は、減少傾向にある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、天候不順の影響もあって、全体としては一進一退の状況が続いている。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上げは、好調な滑り出しを見せた主力の夏物衣料品が、その後の天候不順の影響から低調となるなど、天候に左右される一進一退の状況が続いている。この間、量販店の売上げは、前年比減少幅が縮小傾向にある。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、天候不順の影響から、季節商品（エアコン等）の販売が低調であったものの、薄型テレビやDVDの販売が、デジタル放送開始エリアの拡大が予定されていることもあって好調に推移するなど、全体としては堅調な動きを続けている。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が新型車投入効果もあって前年を上回っているが、小型車・普通車の減少が続いていることから、全体では弱めの動きとなっている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家が前年を下回って推移しているが、分譲に加え持家も増加していることから、全体では前年を上回っている。

(3) 公共投資

公共工事請負金額をみると、予算規模の縮小から減少傾向にある。

3. 生産動向

生産面では、IT関連分野での回復や自動車関連分野での増産等から、全体として回復傾向にある。

(電気機械)

半導体では、海外の携帯電話や液晶テレビ向け等を中心に増加している。電子部品については、自動車、パソコン向け等を中心に高水準の生産が続いている。また、情報通信機械では、移動局通信装置の生産が堅調に推移している。

(輸送用機械)

完成車は、輸出車中心に高操業を続けている。また、自動車部品では、海外需要が好調であることから、フル生産を続けている。

(設備関連)

工作機械では、海外の自動車関連向け中心に、フル操業を続けている。

(その他)

鉄鋼(線材)は、自動車向けを中心に操業度を高めている。

合板、セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、一部に関東を中心とするマンション関連の受注増加もみられるが、公共投資の減少等を背景として、生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

紙・パ(段ボール原紙)は、食料品向け等の需要好調から、高水準の生産が続いている。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は、製造業での生産回復等を背景として、改善傾向が続いている。

所得面をみると、雇用者所得は前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融動向

日本銀行では、7月14日、金融市場調節方針を変更し、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.25%前後とすることを決定した。また、補完貸付について、その適用金利である「基準貸付利率」を0.4%に引き上げ、即日実施することを決定した。

こうした下、県内の金融機関では、普通預金や定期預金の金利を引き上げる動きがみられる。

この間、預金動向をみると、個人預金等が堅調に推移しているが、公金預金等が弱めの動きとなっていることから、ほぼ前年並みの水準で推移している。

一方、貸出については、大手行等において企業向け貸出の基準金利（短期プライムレート）引き上げ決定の動きがみられているが、これまでのところ県内の地域金融機関ではこうした動きはみられていない。

この間、貸出動向をみると、法人向けについて、不動産業向けが増加しているほか製造業の一部に動意が窺われるものの、建設業向け等を中心に総じて弱めの動きとなっている。一方、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移し、地公体向けも増加していることから、全体では前年をやや上回っている。

以上